

# 出雲市中小企業景況調査報告書

< 2020年10月～12月期 >

1. 調査期間 令和3年1月4日（月）～令和3年1月22日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数173社 回答率96.1%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	17	7	7	6	6	5	5	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	2	17	16
小売業	23	21	9	9	8	8	9	9	49	47
サービス業	27	25	8	8	9	9	9	8	53	50
合計	90	85	30	30	30	30	30	28	180	173

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2020年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2020年7－9月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△5.9（前期調査△13.4）、前年同期比でも△34.1（前期調査△48.8）とマイナス幅が縮小しましたが、前期比ではサービス業で、前年同期比では卸売業でマイナス幅が拡大しています。

来期（令和3年1～3月期）の見通し業況DIは、△39.8（前期調査△14.1）とマイナス幅が拡大していますが、建設業のみマイナス幅が縮小しています。

全業種の売上DIは、前期比では1.8（前期調査△0.6）とプラスに転じましたが、前年同期比では△45.3（前期調査△62.7）とマイナス幅が大幅に拡大しました。前期比では卸売業でプラス幅が拡大、製造業でマイナスからプラスに転じたことが全体としてプラスに転じた要因となっています。前年同期比では、すべての業種でマイナス幅が縮小しています。

来期（令和3年1～3月期）の見通し売上DIでも、△43.5（前期調査△7.7）とマイナス幅は拡大しています。建設業ではマイナス幅が縮小しましたが、その他すべての業種でマイナス幅が拡大したことが起因しています。

設備投資については、今期実施した割合が40.6％（前期調査34.9％）と前期調査より増加しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」35.9％、続いて「車両運搬具」21.8％でした。

来期（令和3年1～3月期）については、設備投資を計画している割合は34.4％（前期調査34.6％）と僅かに減少しています。割合の高い順に「機械・備品」31.7％、続いて「車両運搬具」20.6％となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が67.9％（前期調査66.9％）、2位は「単価の低下・上昇難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」15.1％となっており、緊急事態宣言に加え、地域でのコロナウイルス感染者の発生による更なる「需要の停滞、受注減少」なか、単価を上げることもできず、企業は苦境に追い込まれています。



**業種別景況調査の主要 DI** (前期調査=2020年7-9月期)

1、建設業

- ・ 今期業況DIは、前期比で△4.2(前期調査△16.7)、前年同期比でも△4.2(前期調査△25.0)と、前期比・前年同期比ともにマイナス幅は縮小しました。今のところコロナの業況への影響はあまり感じないといった声もあり、前年同期比では、業況への影響は小さいようです。
- ・ 売上DIは、前期比で△32.0(前期調査△4.2)とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では△20.0(前期調査△41.7)と業況と同様に、マイナス幅は縮小しました。
- ・ 来期業況見通しDIは、今期比で△16.7(前期調査△29.2)、来期売上見通しDIは、今期比で△28.0(前期調査△12.5)と、特に令和3年4月以降後半にかけての業況・売上の悪化を懸念しています。

## 2、製造業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 5.7$ （前期調査 $\Delta 25.7$ ）、前年同期比で $\Delta 28.6$ （前期調査 $\Delta 66.7$ ）と、いずれもマイナス幅が縮小しました。
- ・ 売上D I では、前期比で $20.0$ （前期調査 $\Delta 19.4$ ）とマイナスからプラスに、前年同期比では $\Delta 37.1$ （前期調査 $\Delta 82.4$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期に比べて売上は持ち直し、前年同月比では売上減少率が縮小しましたが、依然マイナスで推移する結果となりました。GoTo キャンペーンの影響等で一部 10 月頃から受注や売上の増加が見られましたが、県外への営業自粛など思うような営業活動はできない状況は続いています。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 22.9$ （前期調査 $\Delta 6.1$ ）とマイナス幅は拡大、来期売上見通しD I では、今期比で $\Delta 11.4$ （前期調査 $8.8$ ）と一転マイナスに転じました。今期は業況、売上ともに僅かに改善が見られましたが、来期は再び状況は悪化するものと予測しています。

## 3、卸売業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $12.5$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）とプラスに転じた一方で、前年同期比で $\Delta 56.3$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）とマイナス幅が拡大しました。前期比では売上が伸びたこともあり、業況が良くなったと感じた先も多かったようですが、前年同月比並みの売上確保には至らず、前年同月比の業況感は依然マイナスのままとなりました。
- ・ 売上D I では、前期比で $31.3$ （前期調査 $6.3$ ）とプラス幅が更に拡大、前年同期比でも $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 37.5$ ）とマイナス幅が縮小しました。GoTo キャンペーンの効果もあり前期比では売上が増加しましたが、11 月中旬以降需要は停滞し昨年同月比では売上は減少しています。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 53.3$ （前期調査 $\Delta 18.8$ ）とマイナス幅が大幅に拡大、来期売上見通しD I でも、今期比で $\Delta 73.3$ （前期調査 $6.3$ ）と大きくマイナスに転じています。雇用調整助成金等の制度が終了した際には、雇用の維持が難しくなってくるとの声もあります。

## 4、小売業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 6.4$ （前期調査 $\Delta 6.4$ ）とマイナス幅は横ばい、前年同期比で $\Delta 21.7$ （前期調査 $\Delta 34.0$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期比並みの売上を確保できたとしつつも、業況は前期よりやや悪化していると感じており、マインドは下を向いています。

- ・売上D Iでは、前期比で0.0（前期調査8.5）と横ばい、前年同期比では△44.4（前期調査△55.3）とマイナス幅は僅かに縮小するも依然大きなマイナスとなりました。コロナによる巣ごもり需要、GoTo トラベル、寒波等の影響で売上が伸びたものもありましたが、ネット販売の拡大や新たな需要に対応できず売上が確保できない先の中には、廃業を検討するところも出てきています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△43.5（前期調査△14.9）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△44.4（前期調査△21.7）と、業況・売上とも更なる悪化を見込んでいます。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△12.8（前期調査△12.0）とマイナス幅はほぼ横ばい、前年同期比では△58.7（前期調査△62.5）とマイナス幅は僅かに縮小しました。前期に比べ売上が減少したことから前期比での業況はやや悪化、前年同期比でも売上は大幅減少したままで、業況D Iも依然大きなマイナスとなっています。
- ・売上D Iでは、前期比で△2.0（前期調査4.1）とマイナスに転じ、前年同期比でも△71.4（前期調査△75.0）引き続き大幅マイナスで推移しています。GoTo トラベルの効果もあり一時回復を見せていましたが、第3波により厳しい状況に追い込まれています。特にブライダル関係は全て中止、延期になり売上が大きく減少しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△56.5（前期調査△10.0）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△64.6（前期調査△8.2）といずれもマイナス幅が拡大しています。成人式の延期や GoTo トラベル停止も大きく影響しています。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は40.6%（前期調査34.9%）と前期調査を0.4%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く35.9%、続いて「車両運搬具」が21.8%でした。
建設業	実施割合は46.4%（前期調査40.7%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は40.0%（前期調査33.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

卸売業 実施割合は18.8%（前期調査33.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は46.6%（前期調査33.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は38.0%（前期調査35.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

## 2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は34.4%（前期調査34.6%）と前期調査を0.2%下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く31.7%、続いて「車両運搬具」20.6%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は43.3%（前期調査39.3%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は50.0%（前期調査43.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は25.0%（前期調査17.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は32.6%（前期調査7.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は19.1%（前期調査41.2%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

### 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で67.9%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」15.1%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で60.0%、第2位は「仕入・人件費以外の経費の増加」22.2%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で71.4%、第2位は「人件費の増加」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」20.7%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で71.4%、第2位は「単価の低下・上昇難」21.4%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で68.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」が15.4%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で68.2%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で17.9%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。